

自治体DX・情報化推進概要について

本概要は都道府県47団体、市区町村1,741団体を対象に「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」(令和4年4月1日時点)を実施した結果を取りまとめたものである。

●主な調査項目

CIO等・CIO補佐官等の 任命

- CIO等については都道府県で38団体 (+1)、市区町村で1,222団体 (+2) が任命している。
(うち、外部人材を任用している団体は都道府県で14団体 (+3)、市区町村で38団体 (+14) であった。)
- CIO補佐官等については都道府県で27団体 (+2)、市区町村で798団体 (+55) が任命している。
(うち 外部デジタル人材を活用している団体は都道府県で17団体 (+2)、市区町村で147団体 (+80) であった。)

DXを推進するための 全体方針の策定

- 都道府県で44団体 (+15)、市区町村で565団体 (+346) が策定している。
※令和4年度中に策定予定団体は都道府県で3団体 (岩手県、茨城県、和歌山県)、市区町村で322団体

DXを推進するための 外部デジタル人材の活用

- 都道府県で29団体、市区町村で236団体が活用している。
(活用人数は都道府県で144人、市区町村で602人であった。)

DX推進担当課室・ 情報政策担当課室の職員数

- 都道府県で1,796人 (+332)、市区町村で8,908人 (+209) となっている。

DX・情報化を推進するために 行っている職員の育成

- 都道府県で全団体 (±0)、市区町村で1,311団体 (+242) がDX・情報化を推進するための職員育成の取組みを実施している。

オンライン利用実績

- 令和3年度の実績は55.0%であり、令和2年度実績から2.6ポイント増加した。
※「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において、地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続とされている59手続を対象

デジタルデバイド対策

- 都道府県で39団体 (+10)、市区町村で957団体 (+347) がデジタルデバイド対策を実施している。

【参考】テレワーク・AI・ RPAの導入状況

- テレワーク：都道府県で全団体 (±0)、市区町村で1,103団体 (+234) が導入している。
- AI：都道府県で全団体 (+7)、市区町村で625団体 (+248) が導入している。
- RPA：都道府県で43団体 (+8)、市区町村で514団体 (+166) が導入している。